

岩見沢市議会 経済建設常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

岐阜県関市 令和7年11月12日(水)
中心市街地活性化の施策について

1 関市の概要

人口 83,226人(令和7年11月1日現在)
面積 472.33k㎡



2 視察の目的

本調査は、関市が進める中心市街地活性化の取組を把握し、空き店舗対策、にぎわい創出、回遊性向上、地域資源を活かしたまちづくりの具体策を学ぶことを目的とした。

特に行政・商工団体・市民が連携する仕組みや、地場産業を核とした魅力形成の実践を確認し、岩見沢市の中心市街地再生に応用可能な方策を検討するため実施した。

3 調査項目

中心市街地活性化の施策について

4 調査内容

本調査では、関市が推進する中心市街地活性化施策の具体的内容と運用体制を把握するため、以下の項目を中心に調査を行った。

- ①中心市街地活性化（関市ビジネスプランコンテスト・本町チャレンジBASE・街中移住対策等）について
- ②ウォーカブルなまちづくりについて
- ③関市ビジネスサポートセンターについて

5 今後の展開について

今後の展開として、関市は刃物文化という強い地場産業を核に、体験型観光や歴史資源、市民参加イベントを組み合わせ、中心市街地での滞在時間と消費額を高める施策を強化している。観光客が一過性で終わらず、複数の店舗や施設を巡る回遊性を重視し、デジタル発信や周遊を促す仕掛けの導入も進められている。また、空き店舗対策では、単に入居を促すだけでなく、若手事業者やクリエイターが定着し成長できる支援策を整え、公民連携で持続的に運営する仕組みを構築しつつある。

これらを踏まえ、岩見沢市で活かせる視点として、地域資源を軸にしたコンセプト設定、創業支援、空き店舗の戦略的活用、歩いて楽しい回遊性の確保が挙げられる。特に、冬場に出客が減少するという構造的課題に対して「冬でも楽しめるまちづくり」に挑戦し、季節の魅力を活かしたにぎわい創出を図ることが重要である。駅やレンガ建築、農業ブランドを組み合わせ、市民と事業者が主体となる持続可能な中心市街地の再生を進める必要がある。

岩見沢市議会 経済建設常任委員会常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

岐阜県可児市 令和7年11月12日(水)
観光施策及びぎふワールド・ローズガーデン

1 可児市の概要

人口 99,280人(令和7年11月1日現在)

面積 87.57k㎡

2 視察の目的

岩見沢市の観光施策において、バラを核としたまちづくりを進めているが、市民の方々に『バラのまち』のイメージが確立していない現状である。本視察は、ぎふワールド・ローズガーデンの運営や来訪者への工夫に加え、可児市の歴史資産とバラを活かしたまちづくりの事例を調査し、持続可能な観光施策を展開するための参考とすることを目的とする。



3 調査項目

観光施策及びぎふワールド・ローズガーデン

4 調査内容

- ①来園者動向や利用実態について
- ②可児市のローズガーデン以外の中心市街地などでのバラ活用策や景観演出の工夫などについて
- ③イベントやワークショップの企画と市民が気軽に参加できる活動について
- ④高齢者・子ども・障害のある方など、誰もが楽しめる配慮について
- ⑤夏場の高温対策としての日陰スペースや、屋内休憩所やカフェなど涼をとれる場所の整備状況と工夫について

5 今後の展開について

可児市は、数多くの歴史遺産や文化遺産を有し、山城のまちとしての魅力を持つと同時に、世界最大級のバラ園であるぎふワールド・ローズガーデンを擁する『バラのまち』としてPRを展開している。ローズガーデンでは、約6,000品種・20,000株のバラが四季折々に咲き誇り、来訪者が花と緑に包まれながら心地よく過ごせる工夫が随所に施されている。市内の観光施設を周遊できるイベントなども実施されており、歴史と花を融合させた観光施策によって、市民の誇りと来訪者の満足度を高める取り組みが進められている。さらに夏場の高温対策として、緑陰や噴水による涼感演出、日陰スペースや屋内休憩所の整備などが行われており、誰もが快適に楽しめる環境づくりが進められている。

岩見沢市のバラ園は、市民に親しまれる憩いの場であり、地域の象徴的な存在となっている。今後は、歴史や風土とバラを結びつけたストーリー性のある演出により、駅前や商店街、公園などに統一感のある植栽やモニュメントを配置しフォトスポットの工夫などで、SNS発信を促進することで認知度を上げることができると考える。さらに、季節ごとにバラ以外の花々を組み合わせる演出や冬季のイルミネーションといった工夫で、バラの魅力を一層引き立て、四季を通じて楽しめる景観を創出することも必要と考える。また、子ども向けの遊具やワークショップ、高齢者向けの休憩スペースや語らいの場など、多世代が自然に交わる空間設計を進めることで、市民自身が『岩見沢といえばバラ』と誇りを持って語れるまちづくりへとつなげていくことが必要と考える。

岩見沢市議会 経済建設常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

旭川市 令和7年12月22日(月)
有機農業の推進について

1 旭川市の概要

人口 312,470人(令和7年12月1日現在)
面積 747.66 k㎡



2 視察の目的

農業の振興を考える場合、新しい視点が重要である。折しも国では2021年5月に2050年有機農業の農地を全体の25%にする目標を含む新たな「みどりの食料システム戦略」を策定している。

旭川市では先進的に有機農業を推進しており、その具体的な取組みの経過と有機農業産物のPR等を本市での有機農業推進に向けて、応用可能な施策を検討するため実施した。

3 調査項目

有機農業の推進について

4 調査内容

本調査では旭川市が先進的に推進する有機農業の具体的な内容と本市における導入体制を検討していくため以下の項目を中心に調査を行った。

- ① 有機農業推進に取り組むようになったきっかけと背景について
- ② 泉大津市との食料連携協定について
- ③ 学校給食での有機米提供は、他自治体でも可能か？導入前に整理すべき事項について
- ④ 今後の有機農業推進における課題と方向性について

5 今後の展開について

旭川市では令和5年度以来、6次産業化や販路拡大、ブランド化、情報発信などの課題に対し、作目ごとの組織編成からの業務の目的別に組織改革を行い、より質の高い支援を実現している。ブランド化に向けた取組みについては地域の優位性をフルに活用し、大阪府泉大津市からの打診でスタートした希少な有機JAS米を戦略的に押し出した生産地と消費地との日本初遠隔地連携オーガニックビレッジ実施プロジェクトや、1歳6ヵ月児健診での有機JAS米の配布や、あさひかわ食べマルシェ出展など多様なイベントによる有機農産物PR事業を展開している。またSNSを活用した積極的発信とガバメントクラウドファンディングを活用した知名度向上を図っている。組織の編成と有機農業拡大支援事業、生産地と消費地をつなぐオーガニックビレッジとしての事業展開が功を奏して、取組み事業者6倍・面積2倍へと急拡大している。

本調査をふまえて、本市における有機農業の実態を詳細に把握する必要がある。有機農業者は少ないと予想されるが、有機農産物は付加価値が高く、環境負荷が少なく持続可能な農法であり、一定のニーズがあることを今回の調査を通して認識することができた。有機農業者を増やすには相当なハードルがあるが、有機農業拡大支援事業や各関係機関の協力など環境整備、市民理解の醸成にも努めるべきと考える。さらに、農業者の現場における課題、例えば地力の増進、病害・害虫・雑草対策など技術的なノウハウの蓄積などの調査・研究が必要であるとする。慣行農産物から有機農産物への移行は国内においても、「みどりの食料戦略システム」を策定している。有機農業の推進には、産・学・官の強い連携も必要である。